

V 貸借対照表等による財政分析

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計（一般会計及び宝塚すみれ墓苑事業費特別会計）を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度で、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 27 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 27 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 26 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

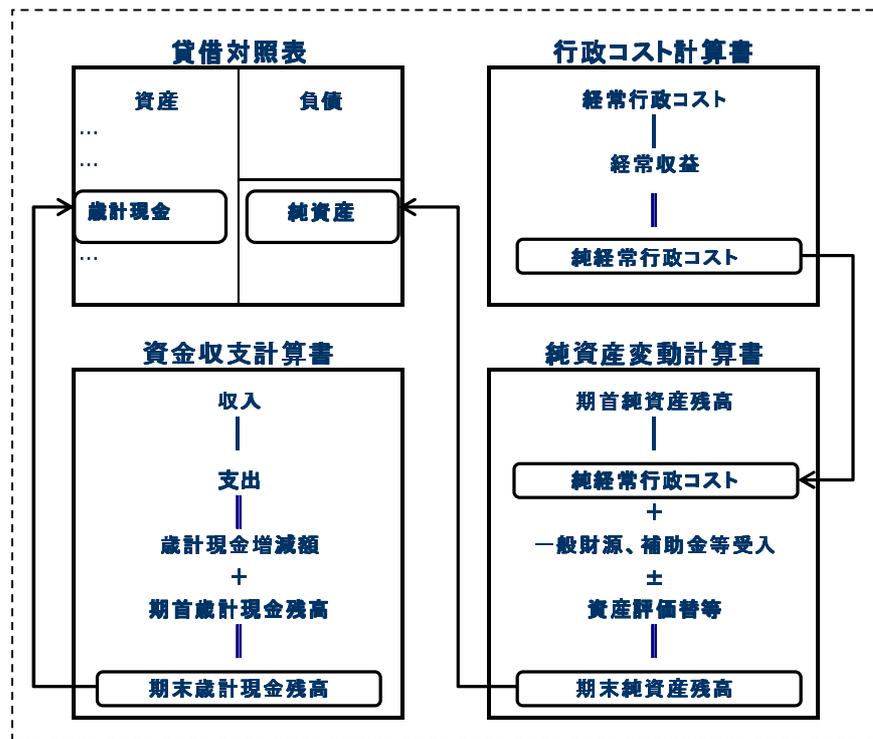
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】財務書類4表の関係図



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成26年度	平成27年度	前年比	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 公共資産	355,899	353,836	△2,063	1. 固定負債	83,167	82,579	△588
(1)有形固定資産	355,836	353,773	△2,063	(1)地方債	68,720	67,269	△1,451
(2)売却可能資産	63	63	—	(2)長期未払金	3,293	3,010	△283
2. 投資等	16,039	16,486	447	(3)退職手当引当金	10,106	9,684	△422
(1)投資及び出資金	7,925	7,925	—	(4)損失補償等引当金	1,048	2,615	1,567
(2)貸付金	264	791	527	2. 流動負債	7,595	7,999	404
(3)基金等	5,671	5,912	241	(1)翌年度償還予定地方債	5,859	6,398	539
(4)長期延滞債権	2,768	2,754	△14	(2)短期借入金	—	—	—
(5)回収不能見込額	△589	△896	△307	(3)未払金	282	283	1
3. 流動資産	8,052	7,466	△586	(4)翌年度支払退職手当	666	534	△132
(1)現金預金	7,566	7,101	△465	(5)賞与引当金	788	784	△4
(2)未収金 (回収不能見込額控除後)	486	365	△121	負債合計	90,762	90,578	△184
				【純資産の部】			
				純資産合計	289,228	287,210	△2,018
資産合計	379,990	377,788	△2,202	負債及び純資産合計	379,990	377,788	△2,202

(注)各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

用語説明

<p>【資産の部】…本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。</p> <p>【公共資産】…道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。</p> <p>【投資等】…公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっています、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。</p> <p>【流動資産】…現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。</p>	<p>【負債の部】…負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。</p> <p>【地方債】…本市が負っている借金です。</p> <p>【退職手当引当金】…年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。</p> <p>【純資産の部】…資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。</p>
--	---

普通会計の平成27年度末の資産総額は3,778億円です。その内訳は、公共資産が3,538億円、投資等が165億円、流動資産が75億円となっています。

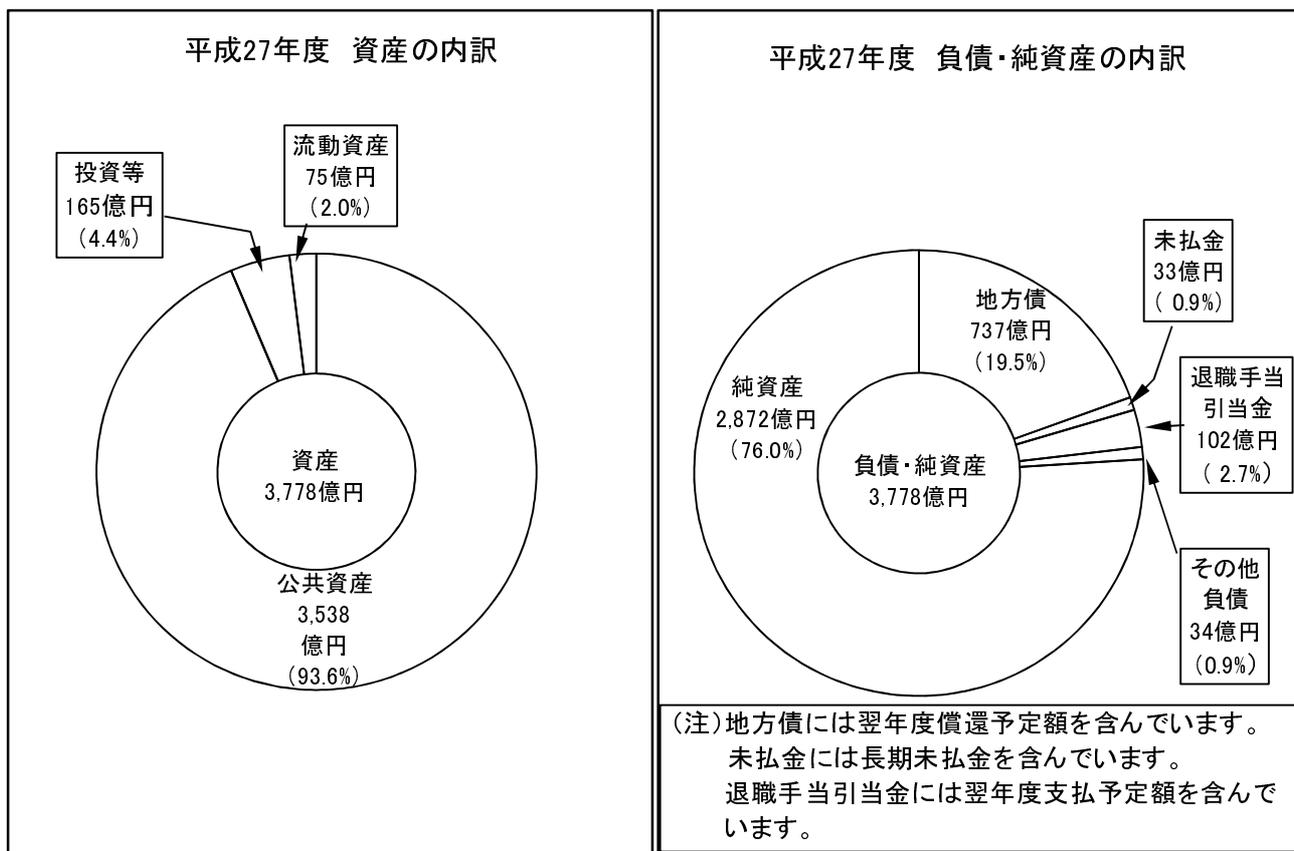
前年度との比較では、資産総額は22億円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことなどによる有形固定資産の減少21億円です。

一方、将来の市民が負担する負債総額は906億円で、固定負債が826億円、流動負債が80億円となっています。主な内容は、地方債残高が737億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが102億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金33億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は2億円減少しています。これは、損失補償等引当金が16億円増加した一方、地方債残高(翌年度償還予定額を含む)が9億円、退職手当引当金(翌年度支払予定額を含む)が6億円、未払金(長期未払金を含む)が3億円減少したためです。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は2,872億円となり、前年度との比較では20億円減少しました。

<平成27年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨>

（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	64,601	100.0%	66,768	100.0%	2,167
1. 人にかかるコスト	13,054	20.2%	13,485	20.2%	431
2. 物にかかるコスト	17,200	26.6%	17,257	25.8%	57
3. 移転支出的なコスト	32,909	51.0%	34,646	51.9%	1,737
4. その他のコスト	1,438	2.2%	1,380	2.1%	△58
【経常収益】	3,848		3,993		145
【純経常行政コスト】	60,753		62,775		2,022

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金などの受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成 27 年度の経常行政コストは 668 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 135 億円、「物にかかるコスト」が 173 億円、「移転支出的なコスト」が 346 億円、「その他のコスト」が 14 億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は 40 億円であり、純経常行政コストは 628 億円となっています。

前年度との比較では、社会保障給付等による移転支出的なコストの増加 17 億円等により、純経常行政コストは 20 億円増加しています。

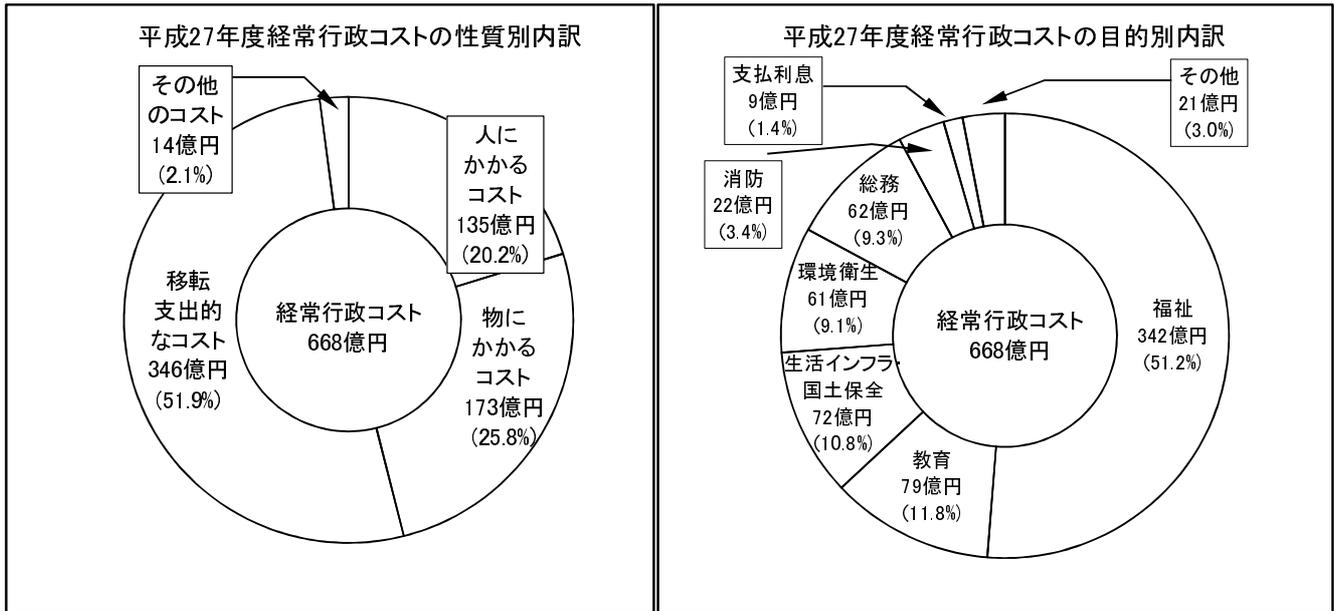
<普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨>

(単位:百万円)

行政目的	平成26年度		平成27年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	64,601	100.0%	66,768	100.0%	2,167
生活インフラ・国土保全	7,596	11.8%	7,178	10.8%	△418
教育	7,803	12.1%	7,862	11.8%	59
福祉	32,153	49.8%	34,222	51.3%	2,069
環境衛生	6,104	9.4%	6,106	9.1%	2
産業振興	886	1.4%	1,064	1.6%	178
消防	2,380	3.7%	2,244	3.4%	△136
総務	5,752	8.9%	6,201	9.3%	449
議会	489	0.7%	509	0.7%	20
支払利息	1,044	1.6%	933	1.4%	△111
回収不能見込計上額	394	0.6%	447	0.7%	53
その他	—	—	0	0.0%	0

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 342 億円(51.3%)と最も大きく、次いで学校・図書館などの教育分野 79 億円(11.8%)、道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 72 億円(10.8%)、環境衛生分野 61 億円(9.1%)となっています。

<平成27年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳>



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができず。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
期首純資産残高	296,700	289,228	△7,472
純経常行政コスト	△60,753	△62,775	△2,022
一般財源	44,432	45,322	890
地方税	35,296	35,051	△245
地方交付税	4,271	4,192	△79
その他行政コスト充当財源	4,865	6,079	1,214
補助金等	15,079	17,031	1,952
臨時損益	△6,229	△1,596	4,633
災害復旧事業費	△164	△132	32
公共資産除売却損益	155	104	△51
投資損失引当金繰入	△6,013	—	6,013
損失補償等引当金繰入	△207	△1,567	△1,360
資産評価差額	—	—	—
期末純資産残高	289,228	287,210	△2,018

用語説明

【一般財源】…受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】…経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】…「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 27 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 628 億円であり、そのうち 351 億円は地方税、42 億円は地方交付税、170 億円は補助金等で賄われています。

その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると、土地開発公社に対する損失補償等引当金繰入 16 億円などにより 20 億円減少しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 経常的収支の部	11,456	10,498	△958
支出合計	△55,435	△58,598	△3,163
収入合計	66,891	69,096	2,205
2. 公共資産整備収支の部	△2,084	△1,953	131
支出合計	△5,830	△5,616	214
収入合計	3,746	3,664	△82
3. 投資・財務的収支の部	△9,624	△8,449	1,175
支出合計	△10,430	△9,141	1,289
収入合計	806	692	△114
当年度収支	△252	96	348
期首歳計現金残高	1,395	1,143	△252
期末歳計現金残高	1,143	1,240	97

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種補助金(補助費など)などの経常的な支出と、その財源としての住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)、補助金、地方債などの経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、地方債償還等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 27 年度の経常的収支の部は 105 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てられています。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 20 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還等により収入よりも支出が 85 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 27 年度では、収入の方が支出よりも 1 億円多くなっています。

前年度との比較では、経常的支出合計は 32 億円増加しています。主な増加理由は、社会保障給付の増加 12 億円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出の増加 11 億円です。また、投資・財務的支出合計は前年度との比較では、地方債償還金の減少 10 億円などにより 12 億円減少しています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

(単位: 千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
公共資産	1,522	1,513	1,246	3,929
投資等	69	70	56	186
流動資産	34	32	43	83
資産合計	1,625	1,615	1,345	4,198
地方債	319	315	320	562
退職手当引当金	46	44	36	63
その他負債	23	29	5	83
負債合計	388	387	361	708
純資産	1,237	1,228	983	3,490
負債・純資産合計	1,625	1,615	1,345	4,198
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人	233,877人	201,454人	96,590人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 27 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,513 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,615 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 387 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 10 千円減少し、負債は 1 千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
公共資産合計	355,899	353,836	250,945	379,491
純資産合計	289,228	287,210	198,105	337,095
地方債残高	74,579	73,668	64,472	54,287
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.3%	81.2%	78.9%	88.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.0%	20.8%	25.7%	14.3%

本市の平成 27 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.2%、将来世代負担比率は 20.8%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.1%低下し、将来世代負担比率が 0.2%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	215,045	60.4%	213,753	60.4%	131,643	52.5%	254,961	68.2%
②教育	89,306	25.1%	88,446	25.0%	78,101	31.2%	51,453	13.8%
③福祉	13,587	3.8%	13,305	3.8%	18,992	7.6%	3,587	1.0%
④環境衛生	11,921	3.4%	11,617	3.3%	3,994	1.6%	27,854	7.5%
⑤産業振興	4,017	1.1%	3,865	1.1%	2,343	0.9%	21	0.0%
⑥消防	5,024	1.4%	4,864	1.4%	2,217	0.9%	1,507	0.4%
⑦総務	16,936	4.8%	17,923	5.0%	13,301	5.3%	34,330	9.2%
有形固定資産合計	355,836	100.0%	353,773	100.0%	250,591	100.0%	373,713	100.0%

本市の平成 27 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.4%と高く、次いで教育の割合が 25.0%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して資産合計が極端に大きい場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

<歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
資産合計	379,990	377,788	270,896	405,494
歳入総額	72,838	74,595	69,918	44,220
歳入額対資産比率	5.2年	5.1年	3.9年	9.2年

本市の平成 27 年度における歳入額対資産比率は 5.1 年となっており、前年度との比較では 0.1 年短くなっています。

(5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

<資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
償却資産取得価額	319,123	322,730	229,833	231,468
減価償却累計額	166,597	173,571	124,891	119,727
資産老朽化比率	52.2%	53.8%	54.3%	51.7%

本市の平成 27 年度における資産老朽化比率は 53.8%となっており、前年度との比較では 1.6%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

行政目的	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
①生活インフラ・国土保全	134,218	64,271	47.9%
②教育	110,114	50,646	46.0%
③福祉	12,566	9,487	75.5%
④環境衛生	28,516	23,457	82.3%
⑤産業振興	9,386	7,638	81.4%
⑥消防	7,407	5,366	72.4%
⑦総務	20,522	12,706	61.9%
合計	322,730	173,571	53.8%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 82.3%、産業振興が 81.4%、福祉が 75.5%、消防が 72.4%と高くなっており、これらに関する施設で老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、返済原資としては定期的に獲得できる資金である必要があります。

$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
地方債残高	74,579	73,668	64,472	54,287
①経常的収支額	11,456	10,498	13,818	12,011
②(控除)地方債発行額	3,611	3,452	4,176	1,301
③(控除)基金取崩額	1,694	1,194	386	2,833
返済原資(①-②-③)	6,151	5,852	9,256	7,877
地方債の償還可能年数	12.1年	12.6年	7.0年	6.9年

本市の平成 27 年度における地方債の償還可能年数は 12.6 年となっており、前年度との比較では 0.5 年長くなっています。

(7)住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
1. 人にかかるコスト	56	58	56	77
2. 物にかかるコスト	74	74	67	127
3. 移転支出的なコスト	141	148	155	120
4. その他行政コスト	6	6	5	12
経常行政コスト合計	276	285	283	335
経常収益合計	16	17	13	22
(差引)純経常行政コスト	260	268	270	313
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人	233,877人	201,454人	96,590人

本市において平成 27 年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり 285 千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが 148 千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが 74 千円、人件費などの人にかかるコストが 58 千円となっています。住民一人当たりの純経常行政コストは 268 千円であり、前年度との比較では 8 千円増加しています。

<住民一人当たり経常行政コストの内訳(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	32	12.9%	31	10.8%	33	11.7%	68	20.2%
教育	33	12.6%	34	11.8%	37	13.0%	37	11.1%
福祉	138	47.4%	146	51.3%	141	49.8%	122	36.5%
環境衛生	26	10.1%	26	9.0%	27	9.4%	44	13.0%
産業振興	4	1.4%	5	1.6%	5	1.7%	1	0.4%
消防	10	3.7%	10	3.4%	11	3.8%	13	3.8%
総務	25	9.1%	27	9.3%	22	7.7%	32	9.6%
議会	2	0.8%	2	0.7%	3	0.9%	4	1.3%
支払利息	4	1.9%	4	1.4%	4	1.5%	11	3.4%
回収不能見込額	2	0.1%	2	0.7%	0	0.1%	0	0.1%
その他行政コスト	-	-	0	0.0%	1	0.3%	2	0.6%
経常行政コスト	276	100.0%	285	100.0%	283	100.0%	335	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人		233,877人		201,454人		96,590人	

本市の平成27年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが146千円(全体の51.3%)と最も大きく、次いで「教育」にかかるコストが34千円(全体の11.8%)、「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが31千円(全体の10.8%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
経常収益	3,848	3,993	2,717	2,125
経常行政コスト	64,601	66,768	57,048	32,352
受益者負担比率	6.0%	6.0%	4.8%	6.6%

本市の平成27年度における受益者負担比率は6.0%であり、前年度との比較では増減はありません。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

行政コスト対税収等比率(%)	=	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}} \times 100$
----------------	---	--

<行政コスト対税収等比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
純経常行政コスト	60,753	62,775	54,332	30,227
①一般財源	44,432	45,322	40,630	27,480
(うち、地方税)	35,296	35,051	30,046	21,983
(うち、地方交付税)	4,271	4,192	5,233	2,309
②補助金等受入(その他一般財源等)	14,377	15,724	12,981	4,372
税収等合計(①+②)	58,809	61,046	53,611	31,852
行政コスト対税収等比率	103.3%	102.8%	101.3%	94.9%

本市の平成27年度における行政コスト対税収等比率は102.8%となっており、前年度との比較では0.5%低下しています。

(10) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備の不足や老朽化が進展している可能性もあります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

<行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
経常行政コスト	64,601	66,768	57,048	32,352
公共資産	355,899	353,836	250,945	379,491
行政コスト対公共資産比率	18.2%	18.9%	22.7%	8.5%

平成27年度における行政コスト対公共資産比率は18.9%となっており、前年度との比較では0.7%上昇しています。

(11) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	---

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
収入総額	71,443	73,451	68,221	43,307
地方債発行額	△ 5,764	△5,269	△7,100	△2,709
財政調整基金等取崩額	△ 1,084	△714	△337	△3,800
支出総額	△ 71,695	△73,355	△68,664	△43,054
地方債元利償還額	8,124	7,035	8,089	9,665
財政調整基金等積立額	375	153	554	1,143
基礎的財政収支	1,399	1,302	764	4,553

本市の平成 27 年度における基礎的財政収支は 13 億円のプラスとなっており、地方債発行額等を除く収入が地方債元利償還額等を除く支出額を上回った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 1 億円減少しています。

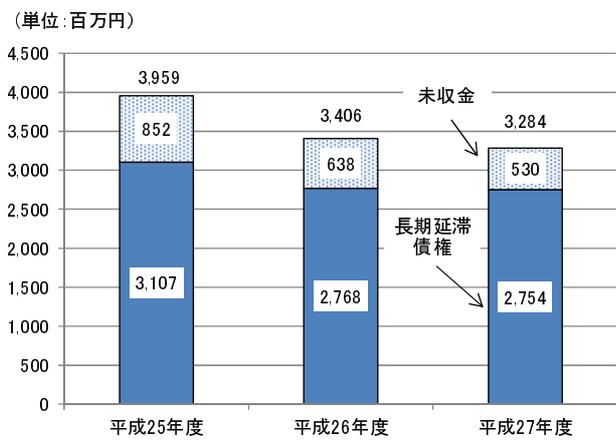
(12) 未収金・長期延滞債権の推移

貸借対照表に計上されている未収金や長期延滞債権は、地方税等の未納の額を示しています。

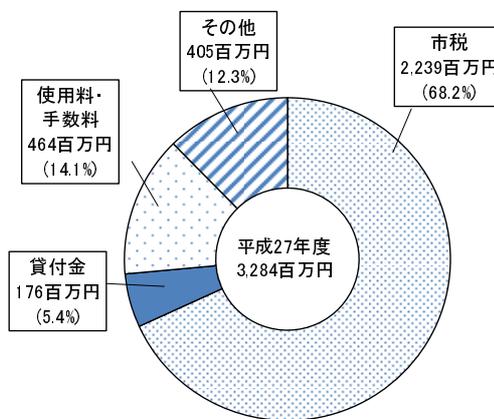
本市の平成 27 年度における未収金は 5 億円(回収不能見込額控除前)となっており、前年度との比較では 1 億円減少しています。本市の平成 27 年度における長期延滞債権は 28 億円となっており、前年度との比較では微減しています。

また、未収金に係る回収不能見込額は 2 億円となっており、前年度との比較では微増で、長期延滞債権に係る回収不能見込額は 9 億円となっており、前年度との比較では 3 億円増加しています。

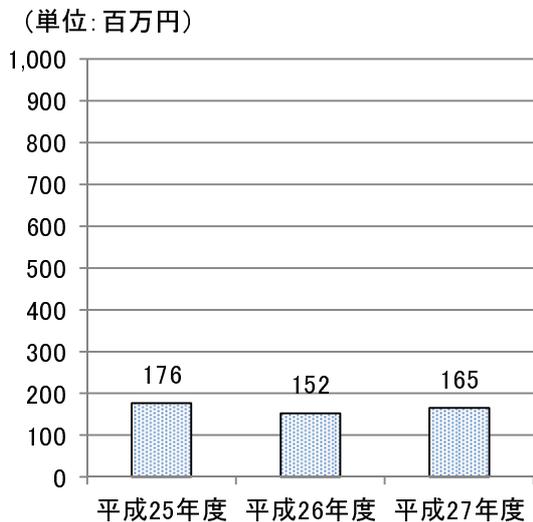
<未収金及び長期延滞債権の推移>



<平成 27 年度の未収金及び長期延滞債権の内訳>

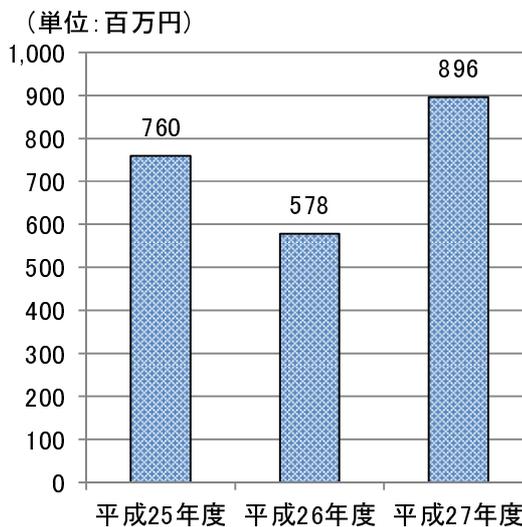


<未収金に係る回収不能見込額の推移>



□未収金に係る回収不能見込額

<長期延滞債権に係る回収不能見込額の推移>



■長期延滞債権に係る回収不能見込額

用語説明

【未収金】・・・収入未済額のうち現年調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日を超えた期間が1年以内の債権です。

【長期延滞債権】・・・収入未済額のうち過年度調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日から1年を超えてもなお回収できていない債権です。

【回収不能見込額】・・・未収金や長期延滞債権のうち、回収できないと見込まれる額を計上しています。過去の不納欠損の発生率や個別債権ごとの回収可能性を考慮して算定します。

4. 連結財務書類作成方法等

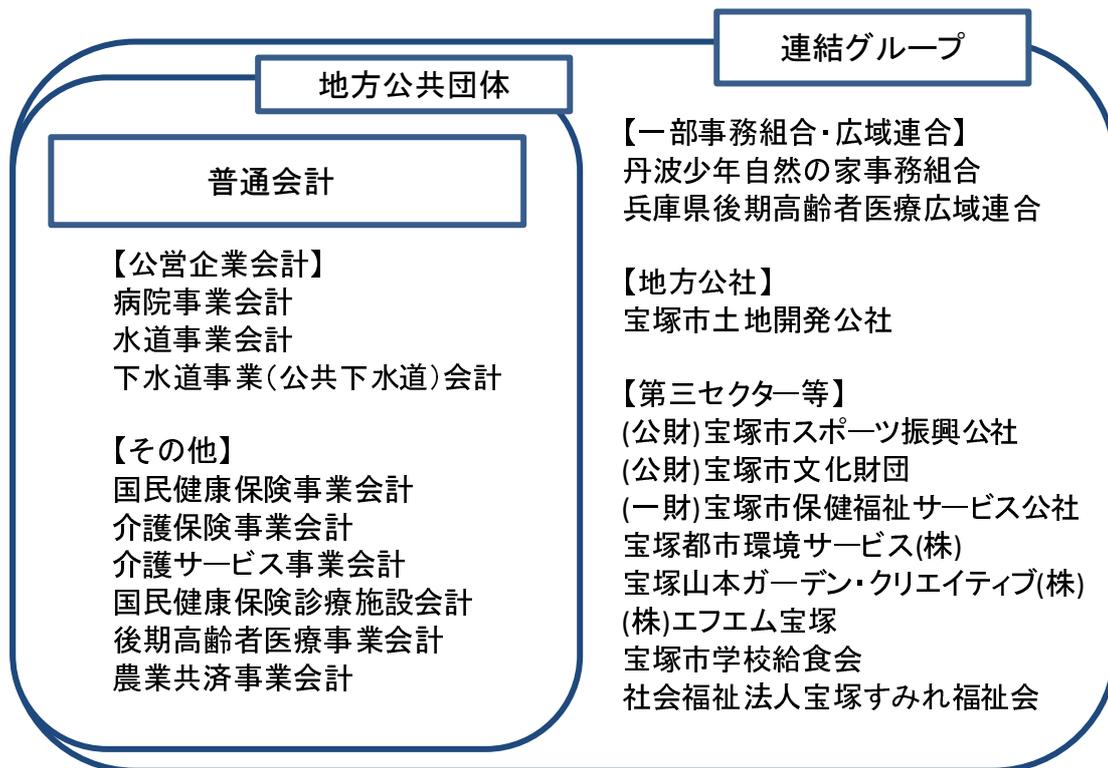
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度で、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

5. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 27 年度連結貸借対照表の要旨

<連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成26年度	平成27年度	差額	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	差額
1. 公共資産	488,910	485,005	△ 3,905	1. 固定負債	129,558	123,563	△ 5,995
(1)有形固定資産	488,678	483,929	△ 4,749	(1)地方債	111,853	108,561	△ 3,292
(2)無形固定資産	20	395	375	(2)関係団体地方債・長期借入金	21	18	△ 3
(3)売却可能資産	211	682	471	(3)長期未払金	6,458	3,020	△ 3,438
2. 投資等	15,486	16,924	1,438	(4)引当金	11,202	11,945	743
(1)投資及び出資金	2,134	2,726	592	(5)その他	23	19	△ 4
(2)賞付金	254	231	△ 23	2. 流動負債	20,940	22,213	1,273
(3)基金等	9,345	8,310	△ 1,035	(1)翌年度償還予定地方債	9,907	10,332	425
(4)長期延滞債権	5,059	5,186	127	(2)短期借入金	5,639	7,516	1,877
(5)その他	129	2,127	1,998	(3)未払金	3,001	2,085	△ 916
(6)回収不能見込額	△ 1,435	△ 1,655	△ 220	(4)翌年度支払予定退職手当	666	534	△ 132
3. 流動資産	18,334	16,867	△ 1,467	(5)賞与引当金	1,252	1,311	59
(1)資金	14,697	13,458	△ 1,239	(6)その他	476	435	△ 41
(2)未収金	3,687	3,355	△ 332				
(3)販売用不動産	49	-	△ 49	負債合計	150,497	145,776	△ 4,721
(4)その他	234	237	3	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 333	△ 183	150	純資産合計	372,233	373,020	787
資産合計	522,730	518,797	△ 3,933	負債及び純資産合計	522,730	518,797	△ 3,933

連結ベースでみると平成 27 年度末の資産総額は 5,188 億円で、その内訳は、公共資産が 4,850 億円と大部分を占めており、投資等が 169 億円、流動資産が 169 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 39 億円減少しており、減価償却等による有形固定資産の減少 47 億円が主な減少要因です。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,458 億円であり、その内訳は固定負債が 1,236 億円、流動負債が 222 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 47 億円減少しており、未払金(長期未払金を含む)の減少 44 億円や地方債(翌年度償還予定額を含む)の減少 29 億円が主な減少要因です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,730 億円であり、前年度との比較では 8 億円増加しています。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 平成 27 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	141,911	100.0%	151,113	100.0%	9,202	
1. 人にかかるコスト	20,556	14.5%	21,624	14.3%	1,068	△ 0.2%
2. 物にかかるコスト	29,326	20.7%	29,510	19.6%	184	△ 1.0%
3. 移転支出的なコスト	88,015	62.0%	95,248	63.0%	7,233	1.0%
4. その他のコスト	4,013	2.8%	4,731	3.1%	718	0.3%
【経常収益】	57,422		64,391		6,969	
【純経常行政コスト】	84,488		86,722		2,234	

本市の平成 27 年度の連結ベースの経常行政コストは 1,511 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 216 億円、「物にかかるコスト」が 295 億円、「移転支出的なコスト」が 952 億円、「その他のコスト」が 47 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 811 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 53.6%)です。また、経常収益は 644 億円で、前年度と比較すると 70 億円増加しています。また、前年度との比較では、純経常行政コストは 22 億円増加しています。

<連結行政コストの内訳(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成26年度		平成27年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	8,841	6.2%	8,170	5.4%	△ 671	△0.8%
教育	8,948	6.3%	9,026	6.0%	78	△0.3%
福祉	92,579	65.2%	100,675	66.6%	8,096	1.4%
環境衛生	19,131	13.5%	19,771	13.1%	640	△0.4%
産業振興	917	0.7%	1,061	0.7%	144	0.1%
消防	2,380	1.7%	2,244	1.5%	△ 136	△0.2%
総務	6,003	4.2%	7,215	4.8%	1,212	0.5%
議会	489	0.3%	509	0.3%	20	△0.0%
支払利息	2,113	1.5%	1,939	1.3%	△ 174	△0.2%
回収不能見込計上額	509	0.4%	502	0.3%	△ 7	△0.0%
その他	-	0.0%	-	0.0%	-	-
合計	141,911	100.0%	151,113	100.0%	9,202	

次に、平成 27 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、国民健康保険事業や介護保険事業などが含まれている福祉が 1,007 億円(全体の 66.6%)と最も大きく、次いで水道事業や病院事業などが含まれている環境衛生が 198 億円(全体の 13.1%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが社会保障給付の増加 43 億円などにより 81 億円増加しています。

(3) 平成 27 年度連結純資産変動計算書

＜連結純資産変動計算書の要旨＞

(単位: 百万円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
期首純資産残高	375,488	372,233	△ 3,255
純経常行政コスト	△ 84,488	△ 86,722	△ 2,234
一般財源	44,436	45,323	887
地方税	35,296	35,051	△ 245
地方交付税	4,271	4,192	△ 79
その他行政コスト充当財源	4,869	6,080	1,211
補助金等受入	38,653	41,319	2,666
臨時損益	1,966	△ 63	△ 2,029
資産評価替えによる変動額	△ 1	421	422
無償受贈資産受入	176	493	317
その他	△ 3,995	17	4,012
期末純資産残高	372,233	373,020	787

平成 27 年度の連結ベースでの期末純資産残高は 3,730 億円であり、期首純資産残高に対して 8 億円増加しています。これは、純経常行政コストの全部を本年度の一般財源等で賄った上で将来の世代への蓄えを行ったことを表しています。

(4) 平成 27 年度連結資金収支計算書

＜連結資金収支計算書の要旨＞

(単位: 百万円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 経常的収支の部	12,715	12,476	△ 239
支出合計	△ 131,571	△ 140,645	△ 9,074
収入合計	144,286	153,121	8,835
2. 公共資産整備収支の部	△ 4,280	△ 3,478	802
支出合計	△ 8,636	△ 7,953	683
収入合計	4,357	4,475	118
3. 投資・財務的収支の部	△ 9,819	△ 9,900	△ 81
支出合計	△ 15,744	△ 14,410	1,334
収入合計	5,926	4,510	△ 1,416
翌年度繰上充用金増減額	△ 220	△ 353	△ 133
当年度資金増減額	△ 1,603	△ 1,255	349
期首資金残高	16,283	14,697	△ 1,586
経費負担割合変更等に伴う差額	16	16	0
期末資金残高	14,697	13,458	△ 1,239

平成 27 年度連結ベースでの期末資金残高は 135 億円であり、期首資金残高と比較すると 12 億円減少しています。主な内容は、経常的収支の部における資金の増加 125 億円、公共資産整備収支の部における資金の減少 35 億円、投資・財務的収支の部における資金の減少 99 億円などによるものです。

なお、経費負担割合変更等に伴う差額とは、一部事務組合・広域連合への経費負担割が前年度から変更されたことによる連結会計上の期首資金額の変動額です。

6. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	353,836	485,005	131,169	1.37
投資等	16,486	16,924	438	1.03
流動資産・繰延勘定	7,466	16,867	9,401	2.26
資産合計	377,788	518,797	141,009	1.37
負債				
固定負債	82,579	123,563	40,984	1.50
流動負債	7,999	22,213	14,214	2.78
負債合計	90,578	145,776	55,198	1.61
純資産	287,210	373,020	85,810	1.30
負債及び純資産合計	377,788	518,797	141,009	1.37

本市の平成 27 年度における連結貸借対照表の資産合計は 5,188 億円で普通会計の 1.37 倍、負債合計は 1,458 億円で普通会計の 1.61 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 784 億円、負債 289 億円)や水道事業(資産 444 億円、負債 129 億円)、病院事業(資産 153 億円、負債 106 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(注)各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)			(単位:倍)
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	66,768	151,113	84,345	2.26
1. 人にかかるコスト	13,485	21,624	8,139	1.60
2. 物にかかるコスト	17,257	29,510	12,253	1.71
3. 移転支出的なコスト	34,646	95,248	60,602	2.75
4. その他のコスト	1,380	4,731	3,351	3.43
【経常収益】	3,993	64,391	60,398	16.13
【純経常行政コスト】	62,775	86,722	23,947	1.38

平成 27 年度の本市の純経常行政コストは 867 億円で、普通会計の 1.38 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(127 億円)や国民健康保険事業(55 億円)、介護保険事業(54 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成26年度		平成27年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,522	2,091	1,513	2,074	△ 9	△ 18
投資等	69	66	70	72	0	6
流動資産・繰延勘定	34	78	32	72	△ 3	△ 6
資産合計	1,625	2,236	1,615	2,218	△ 10	△ 18
固定負債	356	554	353	528	△ 3	△ 26
流動負債	32	90	34	95	0	5
負債合計	388	644	387	623	△ 1	△ 20
純資産	1,237	1,592	1,228	1,595	△ 9	3
負債・純資産合計	1,625	2,236	1,615	2,218	△ 10	△ 18
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人		233,877人			

平成 27 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,218 千円であり、前年度と比較すると 18 千円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 18 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 623 千円であり、前年度と比較すると 20 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	276	607	285	646	9	39
1. 人にかかるコスト	56	88	58	92	2	5
2. 物にかかるコスト	74	125	74	126	0	1
3. 移転支出的なコスト	141	376	148	407	7	31
4. その他のコスト	6	17	6	20	△0	3
【経常収益】	16	246	17	275	1	30
【純経常行政コスト】	260	361	268	371	9	9
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人		233,877人			

平成27年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは371千円であり、前年度と比較すると9千円増加しています。これは、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が30千円増加している一方、経常行政コストが39千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	276	607	285	646	9	39
生活インフラ・国土保全	32	38	31	35	△2	△3
教育	33	38	34	39	0	0
福祉	138	396	146	430	9	34
環境衛生	26	82	26	85	△0	3
産業振興	4	4	5	5	1	1
消防	10	10	10	10	△1	△1
総務	25	26	27	31	2	5
議会	2	2	2	2	0	0
支払利息	4	9	4	8	△0	△1
回収不能見込計上額	2	2	2	2	0	△0
その他	—	—	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人		233,877人			

平成27年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト646千円を行政目的別にみると、国民健康保険事業や介護保険事業などが含まれている福祉目的のコストが430千円と最も多く、次いで水道事業や病院事業などが含まれている環境衛生に係るコストが85千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加していることがわかります。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債や借入金に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}}$	× 100
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債及び借入金残高}}{\text{公共資産合計}}$	× 100

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産合計	355,899	488,910	353,836	485,005
純資産合計	289,228	372,233	287,210	373,020
地方債及び借入金残高	74,579	127,420	73,668	126,427
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.3%	76.1%	81.2%	76.9%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.0%	26.1%	20.8%	26.1%

本市の連結財務書類に基づいて算出した平成 27 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 76.9%、将来世代負担比率は 26.1%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.8%低下し、将来世代負担比率は同水準となっています。

資料1 平成27年度普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	67,269,393
①生活インフラ・国土保全	213,752,602	(2) 長期未払金	
②教育	88,446,243	①物件の購入等	3,010,226
③福祉	13,305,030	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,616,833	③その他	0
⑤産業振興	3,865,451	長期未払金計	3,010,226
⑥消防	4,864,415	(3) 退職手当引当金	9,683,926
⑦総務	17,922,596	(4) 損失補償等引当金	2,615,072
有形固定資産計	353,773,170	固定負債合計	82,578,617
(2) 売却可能資産	62,720		
公共資産合計	353,835,890	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	6,398,198
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	18,811,114	(3) 未払金	282,652
②投資損失引当金	△10,885,989	(4) 翌年度支払予定退職手当	534,051
投資及び出資金計	7,925,125	(5) 賞与引当金	784,219
(2) 貸付金	791,406	流動負債合計	7,999,120
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	90,577,737
②その他特定目的基金	4,201,736		
③土地開発基金	500,000	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	7,348	1 公共資産等整備国県補助金等	60,191,280
⑤退職手当組合積立金	1,203,278	2 公共資産等整備一般財源等	267,995,409
基金等計	5,912,362	3 その他一般財源等	△41,017,982
(4) 長期延滞債権	2,753,729	4 資産評価差額	41,404
(5) 回収不能見込額	△896,233	純資産合計	287,210,111
投資等合計	16,486,389		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,179,767		
②減債基金	681,590		
③歳計現金	1,239,518		
現金預金計	7,100,875		
(2) 未収金			
①地方税	439,020		
②その他	90,611		
③回収不能見込額	△164,937		
未収金計	364,694		
流動資産合計	7,465,569		
資産合計	377,787,848	負債・純資産合計	377,787,848

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	25,920,849千円
	②教育	310,373千円
	③福祉	4,246,967千円
	④環境衛生	243,567千円
	⑤産業振興	252,923千円
	⑥消防	179,154千円
	⑦総務	351,373千円
	計	31,505,206千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,233,528千円
	②地方債	3,196,075千円
	③一般財源等	19,075,603千円
	計	31,505,206千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,017,303千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	6,262,447千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,020,688千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	110,632,565千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	74,757,567千円	74,757,567千円	
債務負担行為支出予定額	6,577,759千円	3,292,878千円	3,284,881千円
公営事業地方債負担見込額	17,682,344千円		17,682,344千円
一部事務組合等地方債負担見込額	20,011千円		20,011千円
退職手当負担見込額	8,979,812千円	8,979,812千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,615,072千円	2,615,072千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	94,247,230千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,820,155千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	25,023,724千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,403,351千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,385,335千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は204,614,153千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は173,570,814千円です。

資料2 平成27年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,796,544	19.2%	1,093,884	2,813,871	2,774,376	1,107,627	298,490	1,710,537	2,541,229	456,530		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 96,212	△0.1%	△ 9,510	△ 17,786	△ 21,495	△ 9,773	△ 2,533	△ 15,505	△ 18,664	△ 946		0	
	(3)賞与引当金繰入額	784,219	1.2%	65,405	168,376	171,733	68,491	18,546	106,201	157,206	28,261		0	
	小計	13,484,551	20.2%	1,149,779	2,964,461	2,924,614	1,166,345	314,503	1,801,233	2,679,771	483,845		0	
2	(1)物件費	9,998,542	15.0%	1,058,593	2,078,959	1,300,409	2,731,608	118,533	203,954	2,482,271	24,019		196	
	(2)維持補修費	284,808	0.4%	62,233	84,851	17,994	80,865	6,906	5,786	26,173	0			
	(3)減価償却費	6,973,749	10.4%	2,970,155	2,175,950	354,698	497,247	212,284	208,910	554,505				
	小計	17,257,099	25.8%	4,090,981	4,339,760	1,673,101	3,309,720	337,723	418,650	3,062,949	24,019		196	
3	(1)社会保障給付	19,612,628	29.4%		158,941	19,443,995	9,692							
	(2)補助金等	3,355,918	5.0%	45,441	399,021	1,895,213	200,359	348,177	24,325	441,797	1,585		0	
	(3)他会計等への支出額	11,032,577	16.5%	1,776,881	0	7,811,953	1,416,563	27,180	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	644,803	1.0%	115,166	237	473,516	3,657	36,000	0	16,227			0	
	小計	34,645,926	51.9%	1,937,488	558,199	29,624,677	1,630,271	411,357	24,325	458,024	1,585		0	
4	(1)支払利息	933,423	1.4%								933,423			
	(2)回収不能見込計上額	446,831	0.7%									446,831		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	1,380,254	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	933,423	446,831	0	
経常行政コスト a				7,178,248	7,862,420	34,222,392	6,106,336	1,063,583	2,244,208	6,200,744	509,449	933,423	446,831	196
(構成比率)				10.8%	11.8%	51.3%	9.1%	1.6%	3.4%	9.3%	0.8%	1.4%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	2,234,976		502,292	133,424	467,700	414,732	163	984	156,160	0	0	0	559,521	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,757,637		32,660	43,512	1,043,388	160	1,198	37,972	544	0	0	0	598,203	
経常収益合計 (b + c) d		3,992,613		534,952	176,936	1,511,088	414,892	1,361	38,956	156,704	0	0	0	1,157,724	
d/a		5.98%		7.5%	2.3%	4.4%	6.8%	0.1%	1.7%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		62,775,217		6,643,296	7,685,484	32,711,304	5,691,444	1,062,222	2,205,252	6,044,040	509,449	933,423	446,831	196	△ 1,157,724

資料3 平成27年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	289,228,389	60,389,267	267,670,672	△ 38,872,954	41,404
純経常行政コスト	△ 62,775,217			△ 62,775,217	
一般財源					
地方税	35,050,975			35,050,975	
地方交付税	4,192,357			4,192,357	
その他行政コスト充当財源	6,078,644			6,078,644	
補助金等受入	17,031,011	1,306,586		15,724,425	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 132,229			△ 132,229	
公共資産除売却損益	103,562			103,562	
投資損失引当金繰入額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 1,567,381			△ 1,567,381	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,868,221	△ 1,868,221	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,595,452	△ 1,595,452	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 75,768	△ 1,512,005	1,587,773	0
減価償却による財源増		△ 1,428,805	△ 5,544,944	6,973,749	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,918,013	△ 3,918,013	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	287,210,111	60,191,280	267,995,409	△ 41,017,982	41,404

資料4 平成27年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,724,454
物件費	9,998,542
社会保障給付	19,612,628
補助金等	3,355,918
支払利息	933,423
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,555,918
その他支出	417,037
支出合計	58,597,920
地方税	35,047,794
地方交付税	4,192,357
国県補助金等	15,414,769
使用料・手数料	2,229,566
分担金・負担金・寄附金	1,747,331
諸収入	549,438
地方債発行額	3,452,259
基金取崩額	1,193,668
その他収入	5,268,423
収入合計	69,095,605
経常的収支額	10,497,685

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,910,504
公共資産整備補助金等支出	644,803
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60,959
支出合計	5,616,266
国県補助金等	1,616,242
地方債発行額	1,816,300
基金取崩額	0
その他収入	231,093
収入合計	3,663,635
公共資産整備収支額	△1,952,631

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	352,448
基金積立額	361,225
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,965,700
地方債償還額	6,179,734
長期未払金支払支出	282,014
その他支出	0
支出合計	9,141,121
国県補助金等	0
貸付金回収額	376,240
基金取崩額	169,400
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	103,562
その他収入	42,959
収入合計	692,161
投資・財務的収支額	△8,448,960

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	96,094
期首歳計現金残高	1,143,424
期末歳計現金残高	1,239,518

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,168千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		73,451,401 千円
地方債発行額	△	5,268,559
財政調整基金等取崩額	△	713,900
支出総額	△	73,355,307
地方債元利償還額		7,035,317
財政調整基金等積立額		153,106
基礎的財政収支		<u>1,302,058 千円</u>

資料5 平成27年度連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	295,894,563	①普通会計地方債	67,269,393
②教育	88,701,194	②公営事業地方債	41,291,551
③福祉	13,686,103	地方公共団体計	108,560,944
④環境衛生	58,851,586	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,996,259	①一部事務組合・広域連合地方債	17,946
⑥消防	4,864,415	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,934,495	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	17,946
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,020,196
有形固定資産計	483,928,615	(4) 引当金	11,945,076
(2) 無形固定資産	395,133	(うち退職手当等引当金)	11,913,827
(3) 売却可能資産	681,695	(うちその他の引当金)	31,249
公共資産合計	485,005,443	(5) その他	18,963
2 投資等		固定負債合計	123,563,125
(1) 投資及び出資金	2,726,065	2 流動負債	
(2) 貸付金	231,461	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,309,791	①地方公共団体	10,329,570
(4) 長期延滞債権	5,185,661	②関係団体	2,903
(5) その他	2,126,685	翌年度償還予定額計	10,332,473
(6) 回収不能見込額	△ 1,655,384	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,515,757
投資等合計	16,924,279	(3) 未払金	2,085,254
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	534,051
(1) 資金	13,457,665	(5) 賞与引当金	1,310,873
(2) 未収金	3,355,222	(6) その他	434,948
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	22,213,356
(4) その他	236,942	負債合計	145,776,481
(5) 回収不能見込額	△ 182,723	[純資産の部]	
流動資産合計	16,867,106	純資産合計	373,020,347
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	518,796,828
資産合計	518,796,828		

資料6 平成27年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	20,252,014	13.5%	1,190,823	2,977,063	3,901,403	7,088,280	321,499	1,710,537	2,605,874	456,535			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	61,181	0.0%	6,138	△ 8,988	39,489	58,755	△ 265	△ 15,505	△ 17,497	△ 946			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,310,873	0.9%	78,455	174,822	242,434	500,556	20,150	106,201	159,994	28,261			0
	小計	21,624,068	14.3%	1,275,416	3,142,897	4,183,326	7,647,591	341,384	1,801,233	2,748,371	483,850			0
2	(1)物件費	17,747,840	11.7%	1,189,904	2,979,275	1,981,861	8,720,882	131,491	203,954	2,516,240	24,037			196
	(2)維持補修費	808,860	0.5%	174,924	118,607	36,934	437,785	6,906	5,786	27,918	0			
	(3)減価償却費	10,953,295	7.2%	4,868,053	2,183,180	473,359	2,450,557	212,284	208,910	556,952	0			
小計	29,509,995	19.5%	6,232,881	5,281,062	2,492,154	11,609,224	350,681	418,650	3,101,110	24,037	0		196	
3	(1)社会保障給付	81,060,380	53.6%	0	159,072	80,870,804	9,692	20,812	0	0	0			0
	(2)補助金等	14,185,102	9.4%	627,063	441,996	12,078,844	214,879	348,177	24,325	448,233	1,585			0
	(3)他会計等への支出額	2,500	0.0%	0	0	2,500	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	95,247,982	63.0%	627,063	601,068	92,952,148	224,571	368,989	24,325	448,233	1,585			0	
4	(1)支払利息	1,938,882	1.3%									1,938,882		
	(2)回収不能見込計上額	502,496	0.4%										502,496	
	(3)その他行政コスト	2,289,964	1.5%	34,931	1,294	1,047,258	289,240	0	0	917,241	0			0
	小計	4,731,342	3.1%	34,931	1,294	1,047,258	289,240	0	0	917,241	0	1,938,882	502,496	0
経常行政コスト a	151,113,387		8,170,291	9,026,321	100,674,886	19,770,626	1,061,054	2,244,208	7,214,955	509,472	1,938,882	502,496	196	
(構成比率)			5.4%	6.0%	66.6%	13.1%	0.7%	1.5%	4.8%	0.3%	1.3%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,234,022		502,292	139,063	467,700	409,477	163	984	154,822	0	0		0	559,521
2	分担金・負担金・寄附金	32,726,769		266,198	60,778	31,648,144	108,698	1,198	37,972	544	0	0		0	603,237
3	保険料	12,463,654				12,463,654									
4	事業収益	16,739,699		2,593,791	1,145,302	252,833	12,518,711	0	0	229,062	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	227,000		18,709	12,829	146,402	46,740	129	0	2,191	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	経常収益 b	64,391,144		3,380,990	1,357,972	44,978,733	13,083,626	1,490	38,956	386,619	0	0		0	1,162,758
	b/a	42.6%		41.4%	15.0%	44.7%	66.2%	0.1%	1.7%	5.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	86,722,243		4,789,301	7,668,349	55,696,153	6,687,000	1,059,564	2,205,252	6,828,336	509,472	1,938,882	502,496	196	△ 1,162,758

資料7 平成 27 年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	372,232,887
純経常行政コスト	△ 86,722,243
一般財源	
地方税	35,050,975
地方交付税	4,192,357
その他行政コスト充当財源	6,080,451
補助金等受入	41,319,233
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 132,229
公共資産除売却損益	68,610
損失補償等引当金繰入等	0
過年度損益修正益	0
その他	30
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	421,137
無償受贈資産受入	492,556
その他	16,583
期末純資産残高	373,020,347

資料8 平成27年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,431,914
物件費	15,937,337
社会保障給付	81,361,036
補助金等	13,894,998
支払利息	1,941,295
その他支出	4,078,053
支出合計	140,644,633
地方税	35,047,794
地方交付税	4,192,357
国県補助金等	39,668,686
使用料・手数料	2,224,454
分担金・負担金・寄附金	32,595,462
保険料	12,369,755
事業収入	16,652,309
諸収入	800,857
地方債発行額	3,452,259
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	814,465
その他収入	5,302,239
収入合計	153,120,637
経常的収支額	12,476,004

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,190,272
公共資産整備補助金等支出	740,979
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	21,585
その他支出	0
支出合計	7,952,836
国県補助金等	1,670,653
地方債発行額	2,441,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,558
その他収入	356,118
収入合計	4,474,929
公共資産整備収支額	△ 3,477,907

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	592,000
貸付金	352,448
基金積立額	910,563
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	10,310,905
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,242,014
収益事業純支出	0
その他支出	2,282
支出合計	14,410,212
国県補助金等	0
貸付金回収額	376,398
基金取崩額	208,814
地方債発行額	1,547,800
長期借入金借入額	2,230,000
公共資産等売却収入	103,562
収益事業純収入	0
その他収入	43,775
収入合計	4,510,349
投資・財務的収支額	△ 9,899,863

翌年度繰上充入金増減額	△ 353,209
当年度資金増減額	△ 1,254,975
期首資金残高	14,696,575
経費負担割合変更に伴う差額	16,065
期末資金残高	13,457,665

資料9 平成27年度連結貸借対照表の内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			(小計) B
		病院	水道	下水道	
A					
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	213,752,602	0	0	77,560,057	77,560,057
②教育	88,446,243	0	0	0	0
③福祉	13,305,030	0	0	0	0
④環境衛生	11,616,833	11,361,696	35,805,958	0	47,167,654
⑤産業振興	3,865,451	0	0	0	0
⑥消防	4,864,415	0	0	0	0
⑦総務	17,922,596	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	353,773,170	11,361,696	35,805,958	77,560,057	124,727,711
(2) 無形固定資産	0	2,966	377,778	6,050,993	6,431,737
(3) 売却可能資産	62,720	0	0	0	0
公共資産合計	353,835,890	11,364,662	36,183,736	83,611,050	131,159,448
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	7,925,125	0	1,592,000	9,133	1,601,133
(2) 貸付金	791,406	0	2,200,000	19	2,200,019
(3) 基金等	5,912,362	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	2,753,729	0	0	197,146	197,146
(5) その他	0	2,118,130	0	0	2,118,130
(6) 回収不能見込額	(896,233)	0	0	0	0
投資等合計	16,486,389	2,118,130	3,792,000	206,298	6,116,428
3. 流動資産					
(1) 資金	7,100,875	87,858	3,870,070	397,141	4,355,069
(2) 未収金	364,694	1,564,198	557,657	249,137	2,370,992
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	124,117	21,429	7,901	153,447
(5) 回収不能見込額	0	(2,053)	(5,477)	(2,019)	(9,549)
流動資産合計	7,465,569	1,774,120	4,443,679	652,160	6,869,959
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	377,787,848	15,256,912	44,419,415	84,469,508	144,145,835
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	67,269,393	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	5,619,109	9,887,147	24,633,618	40,139,874
地方公共団体計	67,269,393	5,619,109	9,887,147	24,633,618	40,139,874
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,010,226	0	9,970	0	9,970
(4) 引当金	12,298,998	0	1,840,242	379,252	2,219,494
(うち退職手当等引当金)	9,683,926	0	1,840,242	379,252	2,219,494
(うちその他の引当金)	2,615,072	0	0	0	0
(5) その他	0	2,188,674	10,009,744	18,940,207	31,138,625
(うち他会計借入金)	0	1,860,000	0	900,000	2,760,000
固定負債合計	82,578,617	7,807,783	21,747,103	43,953,077	73,507,963
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	6,398,198	661,947	445,044	2,726,623	3,833,614
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	6,398,198	661,947	445,044	2,726,623	3,833,614
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	900,000	0	0	900,000
(3) 未払金	282,652	1,109,136	429,295	264,938	1,803,369
(4) 翌年度支払予定退職手当	534,051	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	784,219	369,262	56,842	13,050	439,154
(6) その他	0	39,147	238,990	2,331	280,468
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,999,120	3,079,492	1,170,171	3,006,942	7,256,605
負債合計	90,577,737	10,887,275	22,917,274	46,960,019	80,764,568
[純資産の部]					
純資産合計	287,210,111	4,369,637	21,502,141	37,509,489	63,381,267
負債及び純資産合計	377,787,848	15,256,912	44,419,415	84,469,508	144,145,835

(単位：千円)

地方公共団体 公営事業会計 その他						
国民健康保険	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	347,793	0	0	0	347,793
0	0	0	13,672	0	0	13,672
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	347,793	13,672	0	0	361,465
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	347,793	13,672	0	0	361,465
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	251,352	0	0	0	1,171	257,523
2,166,277	56,341	0	0	12,168	0	2,234,786
0	0	0	0	0	0	0
(714,707)	(42,496)	0	0	(1,948)	0	(759,151)
1,456,570	265,197	0	0	10,220	1,171	1,733,158
307	427,779	0	0	119,325	6,979	554,390
460,622	49,892	0	0	21,530	0	532,044
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
(168,670)	(2,345)	0	0	(2,065)	0	(173,080)
292,259	475,326	0	0	138,790	6,979	913,354
0	0	0	0	0	0	0
1,748,829	740,523	347,793	13,672	149,010	8,150	3,007,977
0	0	0	0	0	0	0
0	152,133	994,545	4,999	0	0	1,151,677
0	152,133	994,545	4,999	0	0	1,151,677
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	152,133	994,545	4,999	0	0	1,151,677
0	0	95,431	2,327	0	0	97,758
0	0	0	0	0	0	0
0	0	95,431	2,327	0	0	97,758
1,085,757	0	0	0	0	0	1,085,757
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
9,002	8,151	8,151	4,672	2,302	1,604	33,882
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,094,759	8,151	103,582	6,999	2,302	1,604	1,217,397
1,094,759	160,284	1,098,127	11,998	2,302	1,604	2,369,074
654,070	580,239	(750,334)	1,674	146,708	6,546	638,903
1,748,829	740,523	347,793	13,672	149,010	8,150	3,007,977

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	291,312,659	0	291,312,659	0	0	0
②教育	88,446,243	0	88,446,243	152,436	0	152,436
③福祉	13,652,823	0	13,652,823	0	0	0
④環境衛生	58,798,159	0	58,798,159	0	0	0
⑤産業振興	3,865,451	0	3,865,451	0	0	0
⑥消防	4,864,415	0	4,864,415	0	0	0
⑦総務	17,922,596	0	17,922,596	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	478,862,346	0	478,862,346	152,436	0	152,436
(2) 無形固定資産	6,431,737	(6,040,730)	391,007	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,720	0	62,720	0	0	0
公共資産合計	485,356,803	(6,040,730)	479,316,073	152,436	0	152,436
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	9,526,258	(5,692,803)	3,833,455	0	0	0
(2) 貸付金	2,991,425	(2,760,000)	231,425	0	36	36
(3) 基金等	6,169,885	0	6,169,885	19,769	504,640	524,409
(4) 長期延滞債権	5,185,661	0	5,185,661	0	0	0
(5) その他	2,118,130	0	2,118,130	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,655,384)	0	(1,655,384)	0	0	0
投資等合計	24,335,975	(8,452,803)	15,883,172	19,769	504,676	524,445
3. 流動資産						
(1) 資金	12,010,334	6,324	12,016,658	1,842	631,692	633,534
(2) 未収金	3,267,730	(148,175)	3,119,555	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	153,447	0	153,447	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(182,629)	0	(182,629)	0	0	0
流動資産合計	15,248,882	(141,851)	15,107,031	1,842	631,692	633,534
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	524,941,660	(14,635,384)	510,306,276	174,047	1,136,368	1,310,415
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	67,269,393	0	67,269,393	0	0	0
②公営事業地方債	41,291,551	0	41,291,551	0	0	0
地方公共団体計	108,560,944	0	108,560,944	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	17,946	0	17,946
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	17,946	0	17,946
(3) 長期未払金	3,020,196	0	3,020,196	0	0	0
(4) 引当金	14,518,492	0	14,518,492	10,400	0	10,400
(うち退職手当等引当金)	11,903,420	0	11,903,420	10,400	0	10,400
(うちその他の引当金)	2,615,072	0	2,615,072	0	0	0
(5) その他	31,138,625	(31,138,625)	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	2,760,000	(2,760,000)	0	0	0	0
固定負債合計	157,238,257	(31,138,625)	126,099,632	28,346	0	28,346
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	10,329,570	0	10,329,570	0	0	0
②関係団体	0	0	0	2,903	0	2,903
翌年度償還予定額計	10,329,570	0	10,329,570	2,903	0	2,903
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,985,757	0	1,985,757	0	0	0
(3) 未払金	2,086,021	(141,851)	1,944,170	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	534,051	0	534,051	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,257,255	0	1,257,255	375	0	375
(6) その他	280,468	0	280,468	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	16,473,122	(141,851)	16,331,271	3,278	0	3,278
負債合計	173,711,379	(31,280,476)	142,430,903	31,624	0	31,624
[純資産の部]						
純資産合計	351,230,281	16,645,092	367,875,373	142,423	1,136,368	1,278,791
負債及び純資産合計	524,941,660	(14,635,384)	510,306,276	174,047	1,136,368	1,310,415

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等					
土地開発公社	(合計)	スポーツ振興公社	文化財団	保健福祉サービス公社	都市環境サービス株式会社	宝塚山本ガーデンリゾート株式会社	株式会社エフエム宝塚
4,581,904	4,581,904	0	0	0	0	0	0
96,970	96,970	0	5,530	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	52,993	434	0	0
130,808	130,808	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	3,640	8,259
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,809,682	4,809,682	0	5,530	52,993	434	3,640	8,259
0	0	0	0	2,459	0	0	1,429
618,975	618,975	0	0	0	0	0	0
5,428,657	5,428,657	0	5,530	55,452	434	3,640	9,688
0	0	0	0	100	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,852	505,704	420,092	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,133	0	2,342	5,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,852	505,704	421,325	0	2,343	5,000
80,623	80,623	87,838	43,198	29,331	51,866	115,718	66,724
291,014	291,014	1,182	1,980	179,112	4,054	795	0
86,711	86,711	0	0	0	0	0	0
8,412	8,412	1,796	4,028	2,328	22	11,717	8,195
0	0	0	0	0	(23)	(41)	(30)
466,760	466,760	90,816	49,206	210,771	55,919	128,189	74,889
0	0	0	0	0	0	0	0
5,895,417	5,895,417	393,668	560,440	687,548	56,353	134,172	89,577
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	7	0
0	0	0	0	0	0	7	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,602	8,602	0	3,150	1,911	0	5,300	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,602	8,602	0	3,150	1,911	0	5,307	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,530,000	5,530,000	0	0	0	0	0	0
68	68	45,478	16,657	87,926	2,846	8,850	2,938
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	6,071	43,095	1,289	2,152	636
4,400	4,400	23,676	23,881	10,986	232	23,427	559
0	0	0	0	0	0	0	0
5,534,468	5,534,468	69,154	46,609	142,007	4,367	34,429	4,133
5,543,070	5,543,070	69,154	49,759	143,918	4,367	39,736	4,133
352,347	352,347	324,514	510,681	543,630	51,986	94,436	85,444
5,895,417	5,895,417	393,668	560,440	687,548	56,353	134,172	89,577

(単位：千円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	(合計) I			
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	295,894,563	0	295,894,563
②教育	15	0	5,545	88,701,194	0	88,701,194
③福祉	0	33,280	33,280	13,686,103	0	13,686,103
④環境衛生	0	0	53,427	58,851,586	0	58,851,586
⑤産業振興	0	0	0	3,996,259	0	3,996,259
⑥消防	0	0	0	4,864,415	0	4,864,415
⑦総務	0	0	11,899	17,934,495	0	17,934,495
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	15	33,280	104,151	483,928,615	0	483,928,615
(2) 無形固定資産	0	238	4,126	395,133	0	395,133
(3) 売却可能資産	0	0	0	681,695	0	681,695
公共資産合計	15	33,518	108,277	485,005,443	0	485,005,443
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	101	3,833,556	(1,107,491)	2,726,065
(2) 貸付金	0	0	0	231,461	0	231,461
(3) 基金等	0	386,849	1,615,497	8,309,791	0	8,309,791
(4) 長期延滞債権	0	0	0	5,185,661	0	5,185,661
(5) その他	0	80	8,555	2,126,685	0	2,126,685
(6) 回収不能見込額	0	0	0	(1,655,384)	0	(1,655,384)
投資等合計	0	386,929	1,624,153	18,031,770	(1,107,491)	16,924,279
3. 流動資産						
(1) 資金	47,995	84,918	527,588	13,258,403	199,262	13,457,665
(2) 未収金	57,370	8,951	253,444	3,664,013	(308,791)	3,355,222
(3) 販売用不動産	0	0	0	86,711	(86,711)	0
(4) その他	60,851	929	89,866	251,725	(14,783)	236,942
(5) 回収不能見込額	0	0	(94)	(182,723)	0	(182,723)
流動資産合計	166,216	94,798	870,804	17,078,129	(211,023)	16,867,106
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	166,231	515,245	2,603,234	520,115,342	(1,318,514)	518,796,828
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	67,269,393	0	67,269,393
②公営事業地方債	0	0	0	41,291,551	0	41,291,551
地方公共団体計	0	0	0	108,560,944	0	108,560,944
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	17,946	0	17,946
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	17,946	0	17,946
(3) 長期未払金	0	0	0	3,020,196	0	3,020,196
(4) 引当金	0	0	7	14,528,899	(2,583,823)	11,945,076
(うち退職手当等引当金)	0	0	7	11,913,827	0	11,913,827
(うちその他の引当金)	0	0	0	2,615,072	(2,583,823)	31,249
(5) その他	0	0	10,361	18,963	0	18,963
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	10,368	126,146,948	(2,583,823)	123,563,125
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	10,329,570	0	10,329,570
②関係団体	0	0	0	2,903	0	2,903
翌年度償還予定額計	0	0	0	10,332,473	0	10,332,473
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	7,515,757	0	7,515,757
(3) 未払金	67,331	33,302	265,328	2,209,566	(124,312)	2,085,254
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	534,051	0	534,051
(5) 賞与引当金	0	0	53,243	1,310,873	0	1,310,873
(6) その他	63,350	3,969	150,080	434,948	0	434,948
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	130,681	37,271	468,651	22,337,668	(124,312)	22,213,356
負債合計	130,681	37,271	479,019	148,484,616	(2,708,135)	145,776,481
[純資産の部]						
純資産合計	35,550	477,974	2,124,215	371,630,726	1,389,621	373,020,347
負債及び純資産合計	166,231	515,245	2,603,234	520,115,342	(1,318,514)	518,796,828